

テニスコート（テニス練習場を含む）の概況

- スクールは6割のテニスコートで実施 -

テニスコート(テニス練習場を含む。)数	1531事業所
就業者数	1万4516人
年間売上高	552億円
コート数	8105面

1. 事業所数(テニスコート数)

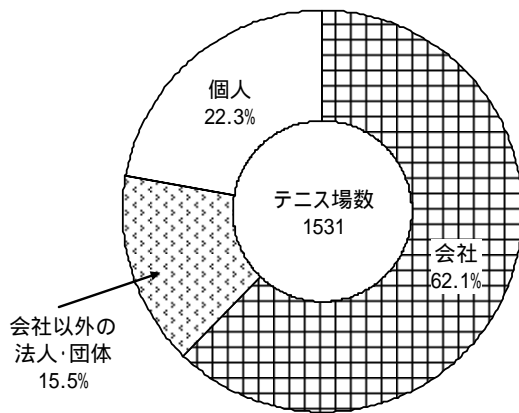
平成16年のテニスコート(テニス練習場を含む。)数は、1531事業所であった。
また、1事業所当たりの保有面数は、5.3面であった。

経営組織及び資本金規模別

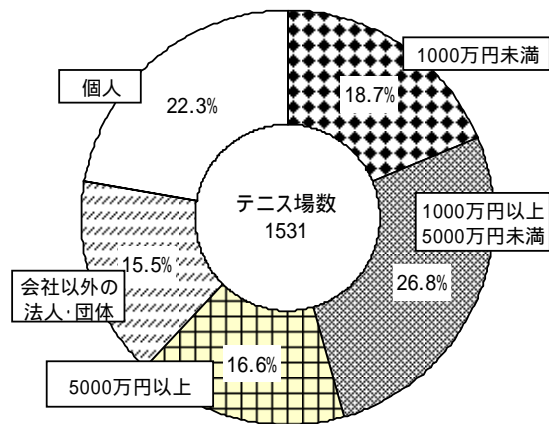
テニスコート数を経営組織別にみると、「会社」は951事業所(構成比62.1%)、「会社以外の法人・団体」は238事業所(同15.5%)、「個人」は342事業所(同22.3%)となっている。

また、資本金規模別にみると、「会社以外の法人・団体」及び「個人」である「資本金なし」が580事業所で全体の37.9%を占め、次いで「1千万円以上5千万円未満」が411事業所(同26.8%)、「1千万円未満」が286事業所(同18.7%)の順となっている。

経営組織別構成比



資本金規模別構成比



運営方法別テニスコート数

運営方法別

テニスコート数を運営方法別にみると、「スクール及び面貸し」が413事業所(構成比27.0%)と最も多く、次いで「面貸しのみ」が395事業所(同25.8%)、「会員制、スクール及び面貸し」が371事業所(同24.2%)の順となっている。

うち、スクールを設置しているテニスコートを合計すると、構成比で60.8%であった。

運営方法別	テニスコート数	
	平成16年	構成比 (%)
年間売上高計	1,531	100.0
会員制のみ	77	5.0
会員制及びスクール	147	9.6
会員制及び面貸し	94	6.1
会員制、スクール及び面貸し	371	24.2
スクール及び面貸し	413	27.0
面貸しのみ	395	25.8
その他	34	2.2

コート数規模別

所有コート数規模別に事業所数をみると、「3面以下」が598事業所(構成比39.1%)で最も多く、次いで「4面～6面」が516事業所(同33.7%)、「7面～9面」が190事業所(同12.4%)、「10面～15面」が135事業所(同8.8%)などとなっている。

コート数規模別事業所数

コート数規模別		平成16年	構成比 (%)
事業所数計		1,531	100.0
3面以下		598	39.1
4面～6面		516	33.7
7面～9面		190	12.4
10面～15面		135	8.8
16面以上		58	3.8
オートテニス場のみ		34	2.2

就業者規模別

テニス場数を就業者規模別にみると、「1人～4人」が671事業所(構成比43.8%)と最も多く、次いで「5人～9人」が369事業所(同24.1%)、「10人～19人」が278事業所(同18.2%)の順となっており、就業者規模の小さいテニス場が多い。

就業者規模別テニス場数

就業者規模別		テニス場数	
		平成16年	構成比 (%)
テニス場計		1,531	100.0
1人～4人		671	43.8
5人～9人		369	24.1
10人～19人		278	18.2
20人～29人		122	8.0
30人以上		91	5.9

2. 就業者数

平成16年の就業者は、1万4516人であった。内訳をみると、出向・派遣者(受入)を除く従業者は、1万3462人(構成比92.7%)、「出向・派遣者(受入)」は1054人であった。出向・派遣者の受入は、専門的な技術を要する指導員等を受け入れているため他の業種に比して7.3%と高い。

就業者数を男女別にみると、「男性」は8862人(構成比61.0%)、「女性」は5654人(同39.0%)で、男性が6割を占めている。雇用形態別にみると、「パート・アルバイト等」が8287人で構成比が57.1%と最も多く、次いで「正社員、正職員」が2978人(同20.5%)、「個人事業主、無給家族従業者又は有給役員」が1464人(同10.1%)であった。

就業者数を部門別にみると、「指導員」(6310人)が構成比43.5%と最も多く、次いで「フロント」(3895人、構成比26.8%)、「管理・営業」(2046人、同14.1%)となっている。

就業者数

男女別、雇用形態別、部門別		平成16年	構成比 (%)
		(人)	
計		14,516	100.0
男	うち出向・派遣者(受入)	8,862	61.0
	うち出向・派遣者(受入)	804	5.5
女	うち出向・派遣者(受入)	5,654	39.0
	うち出向・派遣者(受入)	250	1.7
雇用形態別	個人事業主、無給家族従業者又は有給役員	1,464	10.1
	常用雇用者	11,265	77.6
	正社員、正職員	2,978	20.5
	パート・アルバイト等	8,287	57.1
	臨時雇用者	733	5.0
部門別	出向・派遣者(受入)	1,054	7.3
	管理・営業	2,046	14.1
	フロント	3,895	26.8
	指導員	6,310	43.5
	食堂・売店(直営)	302	2.1
	その他の出向・派遣者(受入)	909	6.3
	出向・派遣者(受入)	1,054	7.3

3. 年間売上高

テニス場部門の年間売上高は、552 億円であった。

収入区分別

収入区分別にみると、「スクール(指導)収入」が 333 億円で最も多く、全体の約 6 割を占めている。次いで、「年・月会費収入」が 72 億円(構成比 13.1%)、「利用料金収入」(面貸しによる収入額)が 68 億円(同 12.3%)などとなっており、スクール開催を中心とした運営方法をとることで、収入を確保している。なお、テニス場のうち、約 6 割がスクールを開催している。

収入区分別年間売上高

収入区分別	平成16年	構成比 (%)
	(百万円)	
計	55,162	100.0
利用料金収入	6,761	12.3
入会金収入	952	1.7
年・月会費収入	7,214	13.1
スクール(指導)収入	33,250	60.3
オートテニス練習場収入	350	0.6
食堂・売店(直営)売上収入	3,474	6.3
その他の収入	3,161	5.7

運営方法別

テニス場部門の年間売上高を運営方法別にみると、「スクール及び面貸し」が 263 億円（構成比 47.7%）と全体の 5 割弱を占め、次いで「会員制、スクール及び面貸し」が 169 億円（同 30.6%）、「会員制及びスクール」が 62 億円（同 11.2%）となっており、「会員制のみ」など他の運営方法でのテニス場の売上高の割合は小さい。

1 テニス場当たりでみると、「スクール及び面貸し」が 6372 万円、「会員制、スクール及び面貸し」が 4550 万円、「会員制及びスクール」が 4221 万円の順となっており、テニス場においてはスクール開催を中心とした売上高の確保が図られているものと考えられる。

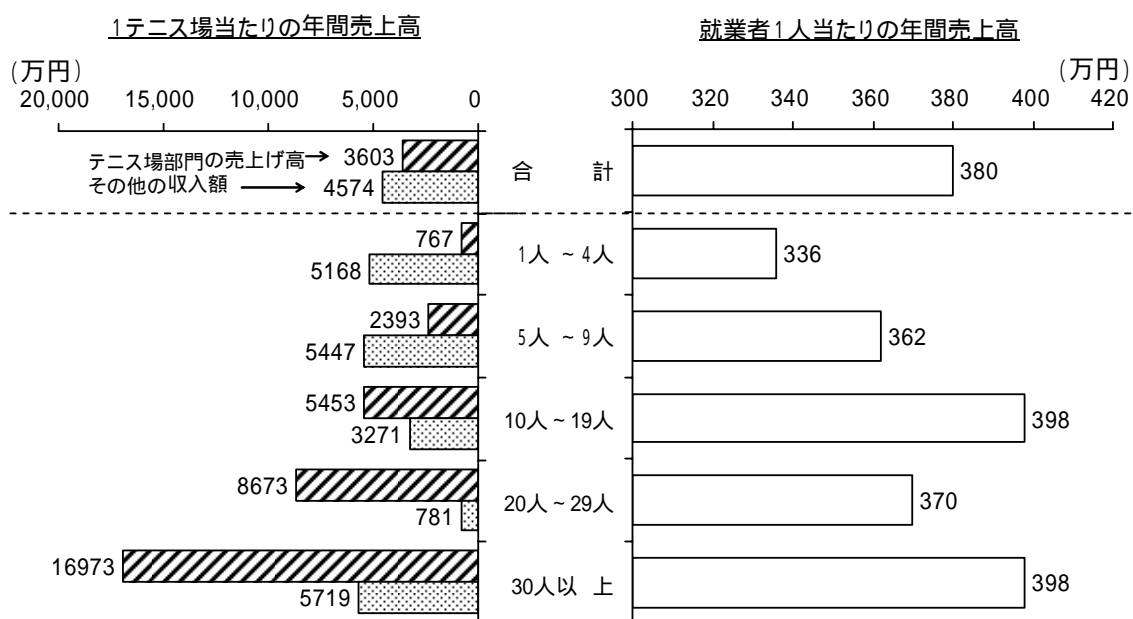
運営方法別年間売上高

運営方法別	年間売上高		1テニス場 当たり 年間売上高
	平成16年 (百万円)	構成比 (%)	平成16年 (万円)
計	55,162	100.0	3,603
会員制のみ	1,872	3.4	2,431
会員制及びスクール	6,205	11.2	4,221
会員制及び面貸し	1,371	2.5	1,458
会員制、スクール及び面貸し	16,879	30.6	4,550
スクール及び面貸し	26,317	47.7	6,372
面貸しのみ	2,351	4.3	595
その他	169	0.3	497

就業者規模別

テニス場部門の就業者規模別年間売上高を 1 テニス場当たりでみると、「30 人以上」が 1 億 6973 万円と最も高く、就業者数と年間売上高の大きさは比例関係にある。

就業者規模別にみる単位当たりのテニス場部門年間売上高



これを食堂・売店の委託経営による収入、賃貸による収入、ビリヤードやゲームコーナー売り上げ収入などを含む「その他の収入」でみると、「20人～29人」規模のみが極端に低くなり、他の規模は共に5千万円台とあまり変わらない。

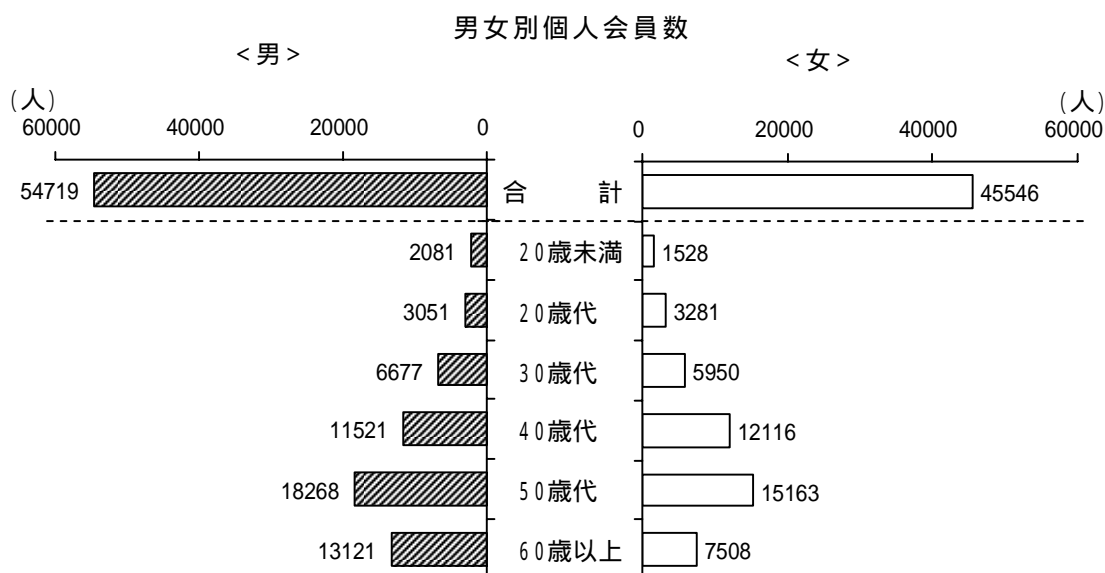
就業者1人当たりでみると、「30人以上」と「10～19人」が398万円と最も高く、以下「20人～29人」が370万円、「5人～9人」が362万円、「1人～4人」は336万円となっている。

4. 会員数及びスクール生数

平成16年のテニスコートの会員数は、「法人会員」が3813口、「個人会員」が10万265人、「スクール(テニスコ場に併設のスクール)生」は37万1743人であった。

個人会員

個人会員を男女別にみると、「男」が5万4719人(構成比54.6%)、「女」が4万5546人(同45.4%)であった。



個人会員を年代別にみると、男女ともに、「50歳代」が全体の3割超を占め、次いで「40歳代」(構成比23.6%)、「60歳以上」(同20.6%)、「30歳代」(同12.6%)と、中高年を中心とした会員構成になっている。

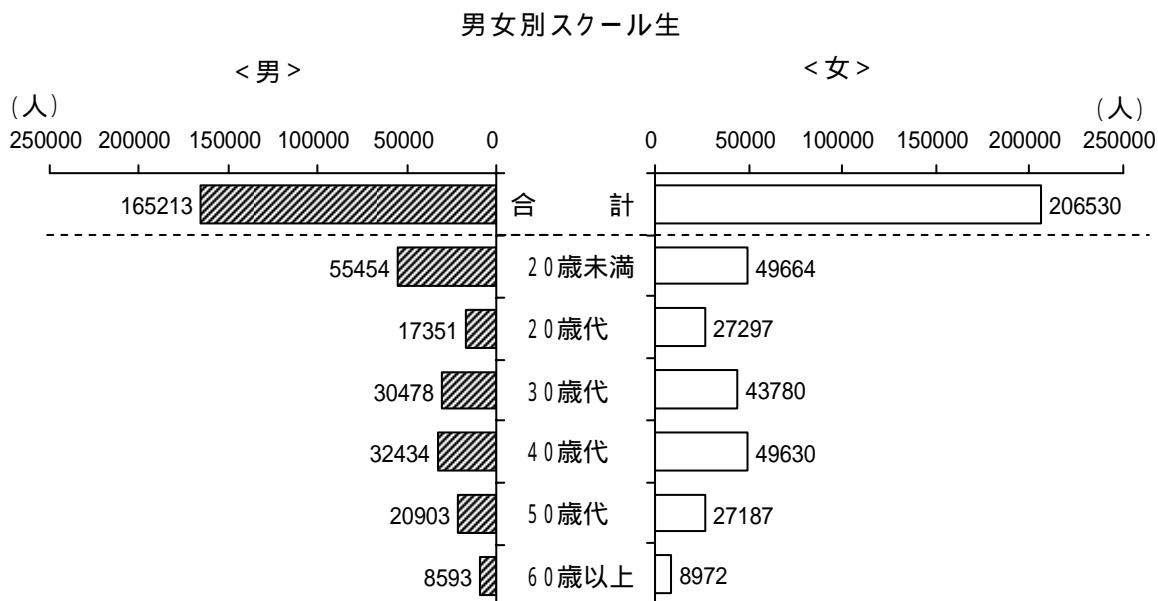
個人会員数

年代別	平成16年 個人会員計数(人)					
	計	構成比 (%)	男	構成比 (%)	女	構成比 (%)
計	100,265	(100.0)	54,719	(54.6)	45,546	(45.4)
20歳未満	3,609	3.6	2,081	3.8	1,528	3.4
20歳代	6,332	6.3	3,051	5.6	3,281	7.2
30歳代	12,627	12.6	6,677	12.2	5,950	13.1
40歳代	23,637	23.6	11,521	21.1	12,116	26.6
50歳代	33,431	33.3	18,268	33.4	15,163	33.3
60歳以上	20,629	20.6	13,121	24.0	7,508	16.5

(注) ()内は、男女別構成比

スクール(テニス場に併設のもの)生

スクール生を男女別にみると、「男」が 16 万 5213 人(構成比 44.4%)、「女」は 20 万 6530 人(同 55.6%)と、個人会員とは逆に、女性の割合が男性を上回っている。



スクール生を年代別にみると、「20歳未満」が全体の3割弱を占め、次いで「40歳代」(構成比 22.1%)、「30歳代」(同 20.0%)の順となっている。

スクール生数

年代別	平成16年 スクール生数(人)					
	計	構成比 (%)	男	構成比 (%)	女	構成比 (%)
計	371,743	100.0	165,213	44.4	206,530	55.6
20歳未満	105,118	28.3	55,454	33.6	49,664	24.0
20歳代	44,648	12.0	17,351	10.5	27,297	13.2
30歳代	74,258	20.0	30,478	18.4	43,780	21.2
40歳代	82,064	22.1	32,434	19.6	49,630	24.0
50歳代	48,090	12.9	20,903	12.7	27,187	13.2
60歳以上	17,565	4.7	8,593	5.2	8,972	4.3

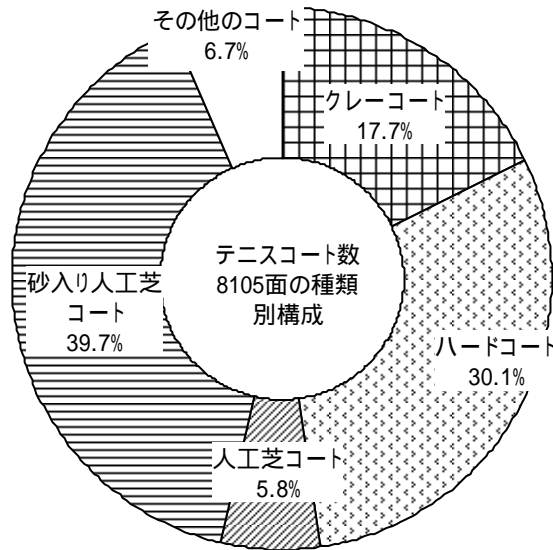
(注)()内は、男女別構成比

5. 施設の状況

コート数は 8105 面であった。コート種類別にみると、「砂入り人工芝コート」(3216 面)が最も多く、次いで「ハードコート」(2440 面)、「クレートコート」(1436 面)の順となっている。

コート数種類別構成比をみると、水捌けのよいコートの構成比が高く、その中でも「砂入り人工芝コート」が構成比 39.7%と主流となっている。

コート数の種類別構成比



なお、オートテニス練習場を保有する事業所は99事業所、うちテニス場が併設しているオートテニス練習場は65事業所、テニス練習場のうちオートテニス練習場を保有している事業所の割合は4.2%であった。また、打席数は281打席、1オートテニス練習場当たりの打席数は2.8打席となっている。

6. 事業所全体の年間売上高及び年間営業費用

平成16年のテニス場を営む事業所全体の年間売上高は、1612億円であった。このうち、「テニス場部門」が552億円、「テニス場部門以外」が1060億円で、「テニス場部門以外」が事業所全体の6割超を占め、その中でも、食堂・売店の委託経営による収入、賃貸による収入、ピリヤードやゲームコーナー売り上げ収入などの「その他の収入」が全体でも4割超を占めている。

事業所全体の年間売上高

収入区分別	平成16年 (百万円)	構成比 (%)
事業所全体の年間売上高	161,169	100.0
テニス場部門計	55,162	34.2
テニス場部門以外の計	106,008	65.8
他のスポーツ施設収入	35,978	22.3
その他の収入	70,030	43.5

平成16年のテニス場を営む事業所全体(テニス場部門以外を含む)の年間営業費用は、1465億円であった。内訳をみると、「その他の営業費用」が616億円(構成比42.0%)、「給与支給総額」が477億円(同32.5%)と両方で営業費用全体の7割超を占め、次いで「賃借料」が175億円(同12.0%)、「施設管理費」が172億円(同11.7%)、「食堂・売店(直営)売上原価」が26億円(同1.8%)となっている。

なお、テニス場を営む事業所全体の年間売上高に占める営業費用比率は90.9%であった。

事業所全体の年間営業費用

費用区分別	平成16年	
	(百万円)	構成比 (%)
年間営業費用計	146,535	100.0
給与支給総額	47,651	32.5
施設管理費	17,175	11.7
貸借料	17,540	12.0
土地・建物	15,412	10.5
機械・装置	2,128	1.5
食堂・売店(直営)売上原価	2,587	1.8
その他の営業費用	61,582	42.0

7. 都道府県別の動向

テニス場数を都道府県別にみると、神奈川県が182事業所と最も多く、次いで東京、千葉、埼玉、愛知の順であった。テニス場は関東を中心に多く、これら上位5県で全国の4割強を占めている。また、コート数も神奈川県が最も多く、次いで東京、千葉、兵庫、埼玉の順で、これら上位5県で全国の4割強を占めている。

年間売上高を都道府県別にみると、東京が最も多く、次いで神奈川県、大阪、千葉、愛知の順で、これら上位5県で全国の6割弱を占めた。なお、年間売上高が100億円を超えたのは東京のみであった。

都道府県別テニス場数(上位5県)

順位	都道府県	平成16年	
		平成16年	構成比 (%)
計		1,531	100.0
1位	神奈川県	182	11.9
2位	東京都	156	10.2
3位	千葉県	112	7.3
4位	埼玉県	106	6.9
5位	愛知県	92	6.0

都道府県別年間売上高(上位5県)

順位	都道府県	平成16年	
		(百万円)	構成比 (%)
計		55,162	100.0
1位	東京都	11,018	20.0
2位	神奈川県	8,240	14.9
3位	大阪府	4,438	8.0
4位	千葉県	4,415	8.0
5位	愛知県	3,952	7.2

都道府県別コート数(上位5県)

順位	都道府県	平成16年	
		(面)	構成比 (%)
計		8,105	100.0
1位	神奈川県	857	10.6
2位	東京都	834	10.3
3位	千葉県	644	7.9
4位	兵庫県	552	6.8
5位	埼玉県	525	6.5